

平川市
子ども・子育て支援事業に関する
ニーズ調査結果報告書

平成 31（2019）年 3 月
青森県 平川市

目 次

第1章 調査実施の概要	3
1 調査の目的.....	3
2 調査の設計.....	3
3 調査票の配布と回収状況.....	3
4 報告書の見方について.....	4
(1) 年齢・学年の定義.....	4
(2) 電算処理の注意点.....	4
5 調査対象者の属性・家族状況.....	5
(1) 回答者の属性.....	5
(2) 居住地域の状況.....	5
(3) 調査回答者の状況と配偶者の有無.....	6
6 調査結果からみた現状と課題.....	7
第2章 子育て家庭を取り巻く環境	13
1 子育ての環境について.....	13
(1) 主な保育者と親族等協力者の状況.....	13
(2) 子育てに関する相談者の状況.....	16
2 保育者の就労状況.....	17
(1) 母親の就労状況.....	17
(2) 父親の就労状況.....	22
第3章 子育て支援サービスの現状と今後の利用希望	27
1 平日の定期的な教育・保育事業の現状と今後の利用希望.....	27
(1) 平日の定期的な教育・保育事業.....	27
(2) 定期的な教育・保育事業の利用理由と未利用の理由.....	40
2 休日の定期的な教育・保育事業の利用希望.....	42
(1) 土曜日と日曜・祝日の定期的な教育・保育事業の利用希望.....	42
(2) 長期休暇中の教育・保育事業の利用希望.....	45
3 地域の子育て支援事業の現状と今後の利用希望.....	47
(1) 地域の子育て支援拠点事業の利用状況.....	47
(2) 今後の利用意向.....	48
(3) 子育て支援事業の周知度・利用状況と今後の利用意向について.....	49

4	病児・病後児保育事業の潜在ニーズ.....	50
	(1) 病気やケガで保育所や幼稚園が利用できない時の対処について.....	50
5	不定期の一時保育の利用について.....	56
	(1) 不定期に利用している教育・保育事業の状況.....	56
	(2) 宿泊を伴う一時保育の利用状況.....	60
6	放課後の過ごし方について.....	62
	(1) 平日の放課後の過ごし方について.....	62
	(2) 土曜日と日曜・祝日、長期休暇期間中の放課後児童クラブの利用希望.....	66
第4章 育児休業制度の利用状況等.....		71
1	育児と仕事の両立支援制度について.....	71
	(1) 育児休業制度の利用状況.....	71
	(2) 支援制度の認知状況.....	73
	(3) 職場復帰の状況.....	73
	(4) 短時間勤務制度の利用状況.....	76
	(5) 育児休業取得期間の希望.....	78
2	子育ての環境や支援への満足度.....	79
第5章 子ども・子育て支援に関する自由意見.....		83
1	就学前児童の保護者の自由意見.....	83
	(1) 共起ネットワーク.....	83
	(2) 教育・保育環境の充実についての自由意見.....	84
資料編.....		91
1	就学前児童の調査票.....	91

第1章

調査実施の概要

第1章 調査実施の概要

1 調査の目的

本市では「子ども・子育て支援法」に基づき、一人ひとりの子どもが健やかに成長することができる社会の実現を目指して、平成27年3月に「平川市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、様々な子育て支援事業に取り組んでいますが、本計画が平成27年度から31年度までの5か年計画であることから、2020年度を始期とする第2期計画の策定を予定しています。

第2期計画策定にあたり、必要な情報を得るため、子育て家庭ニーズの動向分析等を行い、市の現状と今後の子ども・子育て支援における課題を整理することを目的としたアンケート形式によるニーズ調査を実施しました。

2 調査の設計

調査票は調査対象者別に作成しており、各調査の件数および調査期間・方法は、以下のとおりです。

■ 調査票の種類と調査対象者及び調査の実施方法

①調査票「子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査(就学前児童用)」	
調査対象者	平成30年10月24日現在、平川市に在住の就学前児童を持つ保護者(悉皆調査)
調査票配布数	1,006人
調査期間	平成30年11月26日～平成30年12月10日
調査方法	幼稚園・認可保育園等を利用している就園児の保護者には、施設を通して調査票を配布・回収しました。また、未就園児の保護者には、郵送により調査票を配布・回収しました。

3 調査票の配布と回収状況

調査によるそれぞれの配布・回収状況は、以下のとおりです。

■ 調査票の配布・回収状況

調査対象者	配布数(人)	回収数(人)	回収率(%)
就学前児童の保護者	1,006	742	73.8

4 報告書の見方について

(1) 年齢・学年の定義

就学前児童の年齢定義は、アンケート調査において誕生日の年月を回答しているため、下表による年齢区分により集計を行いました。

年齢区分	該当する生年月	年齢区分	該当する生年月
0歳児	平成29年4月以降	3歳児	平成26年4月～平成27年3月
1歳児	平成28年4月～平成29年3月	4歳児	平成25年4月～平成26年3月
2歳児	平成27年4月～平成28年3月	5歳児	平成24年4月～平成25年3月

(注) 調査期間【平成30年度】における年齢定義

(2) 電算処理の注意点

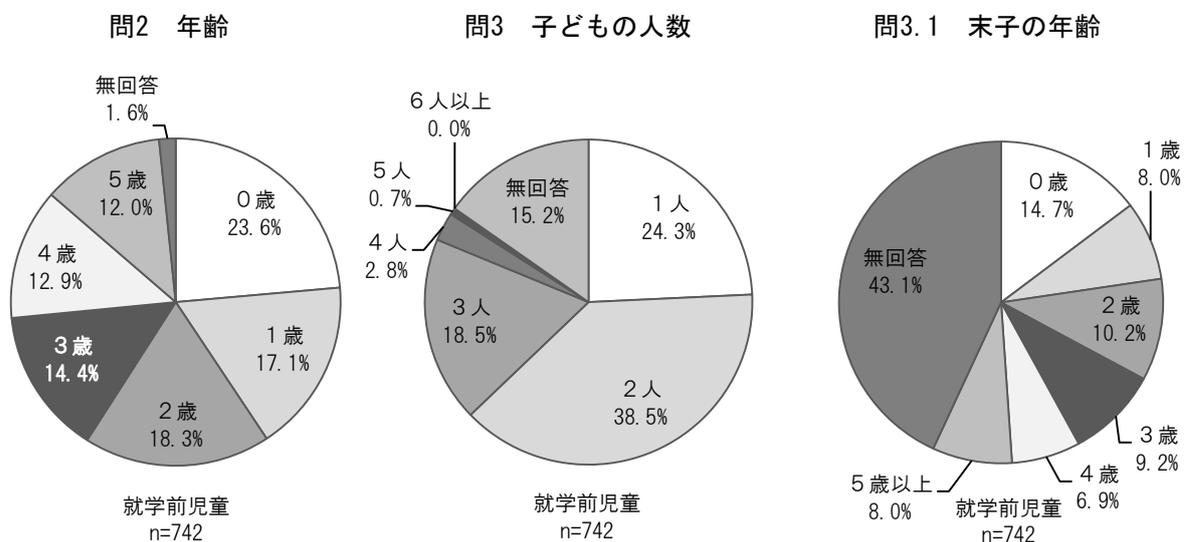
調査結果の数値については小数点第2位以下を四捨五入しているため、内訳を合計しても100%に合致しない場合があります。また、複数回答が可能な設問では、各項目の割合の合計が100%を超える場合があります。

なお、基数となる実数は「n」として掲載し、各グラフや表の比率は「n」を母数とした割合を示しています。

5 調査対象者の属性・家族状況

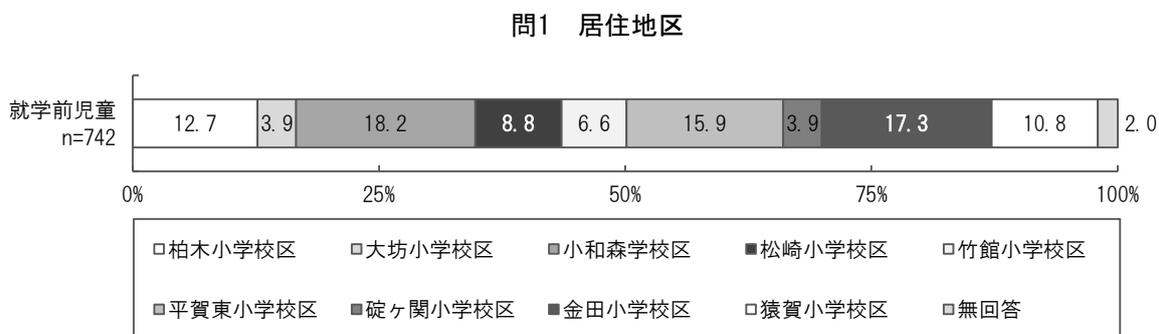
(1) 回答者の属性

○回答された742人の属性は、以下のとおりです。



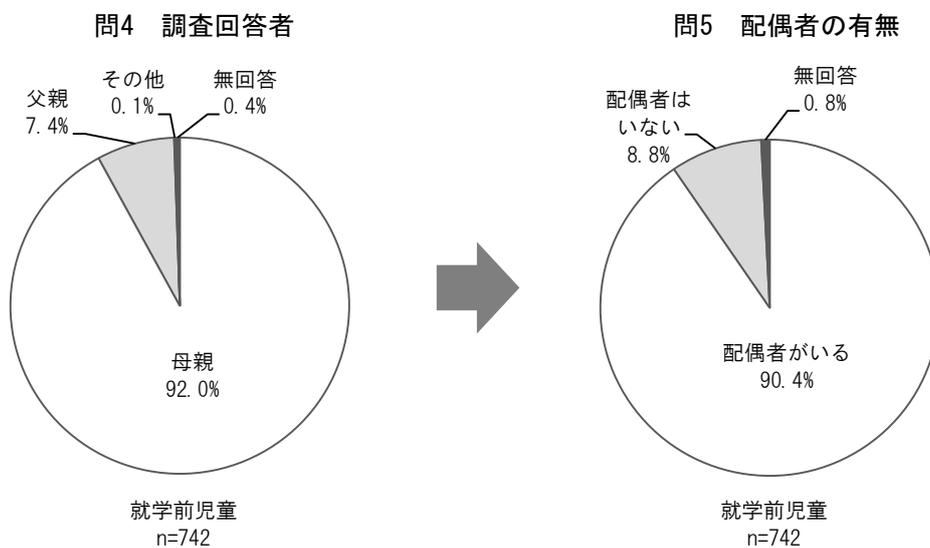
(2) 居住地域の状況

○調査対象者別の回答者の居住地区は、以下のとおりです。



(3) 調査回答者の状況と配偶者の有無

○この調査の回答者は以下のとおりです。



6 調査結果からみた現状と課題

課題の抽出にあたっては、調査結果に加えてクロス集計等のデータを基に、より詳しい分析を行いました。

結果1 子育ての環境や支援に対する保護者の満足度は、(やや満足・満足)は、50.8%

○本市の子育て環境や支援に対する満足度をみると、「やや満足＋満足」(50.8%)と「やや不満＋不満」(13.1%)の差異が37.7ポイントとなり、保護者の評価が得られています。【問31】



以上の結果から、本市の子育て環境や支援に対して保護者からは評価されていますが、さらに評価を上げるためには子育て中の保護者の視点に立った施策の取組が必要となります。

結果2 周囲の援助が得られない孤立した子育て中の保護者は5.3%

○9割以上が子育てに関して周囲から協力を得られる状況です。祖父母等の親族や友人・知人にみてもらえるケースでも、そのうちの2割強は「時間的制約や精神的な負担が大きく心配である」と回答しています。【問9-1、問9-2】

○就学前児童の子育てに関する周囲の協力者の状況をみると、日常的及び緊急時等に親族・知人等の協力が得られない、孤立した子育て環境にいる保護者は5.3%となっています。また、協力者がいないと回答した母子家庭は3人で全回答者の0.4%に該当し、父子家庭は該当者がいませんでした。【問9】



以上の結果から、孤立した育児環境にある家庭に対しては、個々のニーズに対応した子育て支援の手を差し伸べるとともに、安心できる育児環境への取組が必要となります。

結果3 子育てする上で気軽に相談できる相手がない方は2.4%

○気軽に相談できる相手の有無をみると、相談相手・機関の「いる／ある」が9割以上を占めるものの、その相手は「祖父母等の親族」(82.5%)、「友人や知人」(75.4%)が上位を占め、その多くは身近な人達となっています。【問10・10-1】

○一方、公的機関が設置している相談窓口(相手)の状況をみると、「子育て支援施設・NPO」「平川市子育て関連担当窓口(健康センター)」(各3.8%)は相談頻度が低く、「保育士」(45.4%)は高い状況です。また、「近所の人」や「民生委員・児童委員」への相談割合が低い状況です。【問10-1】

○子育てに関する相談者の状況のうち、気軽に相談できる相手が「いない／ない」と回答した保護者は2.4%います。【問10】



以上の結果から、公的な相談機関を活用してもらえよう、教育・保育施設等と連携して、その活動の周知徹底・普及を図るとともに、気軽に相談できる（相談しやすい）体制の整備について、地域環境を含めた再検討が必要です。

結果4 母親の就労率（育休を含む）は90.0%

- 母親の就労状況をみると、「フルタイムで就労している」と「パート・アルバイト等で就労している」を合わせた就労率は90.0%となっています。
- 平成25年度の前回調査と比較すると、就労している母親の割合は7.3^{ポイント}高くなっています。【問12（1）】
- 母親の就労日数（1週当たり）をみると、「5日」（65.6%）が最も多く、次いで「6日以上」（28.1%）となっています。【問12（1）-1】
- 母親の出勤時間をみると、「7時台」（46.4%）「8時台」（35.9%）の順に多く、帰宅時間では「18～19時台」（42.1%）、「16～17時台」（39.2%）の順に多くなっています。【問12（1）-2】



以上の結果から、定期的な教育・保育事業の利用は平日の7時台～19時台まで預けられる事業運営や、土曜日にも預けられる運営体制についても検討が必要となります。

結果5 定期的な教育・保育事業を利用している家庭は87.2%

- 平日の定期的な教育・保育事業を「利用している」保護者は87.2%、「利用していない」保護者は11.6%となっています。【問15】
- 利用していない理由としては、「子どもがまだ小さいため（0歳くらいになったら利用しようと考えている）」（52.3%）が最も多く、そのうち利用を希望する子どもの年齢として全員が「0～3歳」までには預けることを希望しています。次いで「利用する必要がない」（36.0%）となっています。【問15-5】



以上の結果から、現在の未利用者が利用できるよう条件等の再確認などを行い、教育・保育事業の利用につなげることが必要です。また、2019年10月より幼児教育・保育の無償化が予定されているため、利用増加を見込んだ教育・保育事業量の確保が必要となります。

結果6 平日の定期的な教育保育事業で「認定こども園」を希望する保護者は74.5%

- 平日の定期的な教育・保育事業を利用している保護者のうち、「認定こども園」（76.2%）、「認可保育所」（20.1%）、「幼稚園」（2.6%）の順に利用しています。
- 利用理由としては、「子育てをしている方が現在就労している」（92.1%）が最も多く、次いで「子どもの教育や発達のため」（59.5%）となっています。【問15-4】
- 今後、保護者が希望する事業としては、現状の利用率より「認可保育所」が9.5^{ポイント}、

「幼稚園」が8.6ポイント、「幼稚園の預かり保育」は4.8ポイント増加した一方で、「認定こども園」は1.7ポイント減少しました。【問15-1、問16】



以上の結果から、利用される保護者ニーズに対応できるよう、「認可保育所」「幼稚園」「認定こども園」に関する事業の質的向上や今後の見込量の精査が必要となります。

結果7 放課後児童クラブ（小学校低学年時）の利用希望は75.3%

○放課後の過ごし方について、「放課後児童クラブ」に関する就学前児童保護者の利用希望をみると、小学校低学年の期間では75.3%が希望しています。【問26】

○一方、小学校高学年の期間では28.1%が希望し、利用希望が減少した分は「自宅」や「塾や習い事、部活動」に移行しています。【問27】



以上の結果から、子どもの放課後の安全な過ごし方という点で、放課後児童クラブは一定の役割を担っています。今後も子どもの成長に繋がる事業として、保護者のニーズを反映しながら、よりよい事業内容への改善、環境・運営の整備を図り、さらに充実していくことが求められます。

結果8 地域子育て支援事業の利用者は2.6%と少ない

○地域の子育て支援拠点事業の利用状況をみると、92.9%の保護者が利用していない状況です。【問17】

○地域の子育て支援拠点事業の今後の利用意向をみると、2割強の保護者が「利用していないが今後利用したい」と考えています。1か月あたり回数として「1回」(53.3%)、「2回」(15.0%)、4回(10.8%)の順に利用したいと回答しています。一方、約7割の保護者が「新たに利用したり、利用日数を増やしたとは思わない」と回答しています。【問18】



以上の結果から、地域の子育て支援拠点事業の利用者を増やすためには、利用者の視点に立って事業内容や運営内容を再検討するとともに、保護者には利用勧奨の取組が必要となります。

結果9 就労者における育児休業の取得（または取得中）割合は、

母親は76.4%、父親は2.2%

○就学前児童保護者の「育児休業給付」(56.3%)、「保険料免除」(37.2%)という認知状況下において、お子さんが生まれた時に「働いていなかった」と回答した方を除いた、就労者のうち育児休業を取得または取得中の母親は76.4%、父親は2.2%の状況です。【問30・30-1】

○平成25年度の前回調査と比較すると、母親は10.1ポイント増加し、父親は1.2ポイントの微増に留

まっています。【問30】

○母親の休業取得期間では「10～12ヶ月」（45.2%）、「4～6ヶ月」（20.4%）、「7～9ヶ月」（15.0%）の順、父親は「1～3ヶ月」（42.9%）、「13～15ヶ月」（7.1%）の順でした。【問30-4】

○休業取得後の職場復帰した母親は83.1%、父親はほぼ全員が復帰しています。職場復帰した母親のうち、年度初めの入所に合わせたタイミングでの復帰は約3割でした。一方、育児休暇中に離職した母親は3.5%、父親の離職はいませんでした。【問30-2・30-3】

○職場復帰時に「短時間勤務制度」を利用した母親は23.1%、父親は7.1%いました。一方、利用しなかった理由としては、「職場に取りにくい雰囲気があった」「給与が減額される」「仕事が忙しかった」の順にあげています。【問30-7(1)(2)・30-8(1)(2)】



以上の結果から、雇用及び経済面において、安心して出産・育児が出来る職場環境の整備と公的支援制度の周知・普及を図るとともに、希望した育児休業期間満了時から教育・保育事業を利用したい保護者が、不安なく利用できる事業体制・運営となるようにさらなる改善をしていく必要があります。また、父親の育児休業取得率の向上を目指し、育児に対する意識の改革や取得しやすい職場環境の整備、父親の育児参加の促進を進める必要があります。

第2章

子育て家庭を取り巻く環境

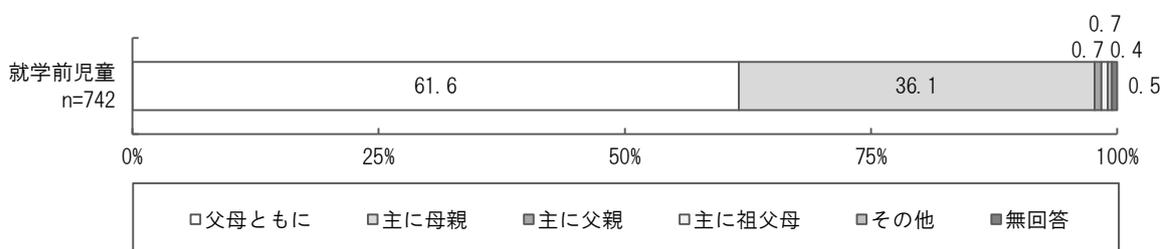
第2章 子育て家庭を取り巻く環境

1 子育ての環境について

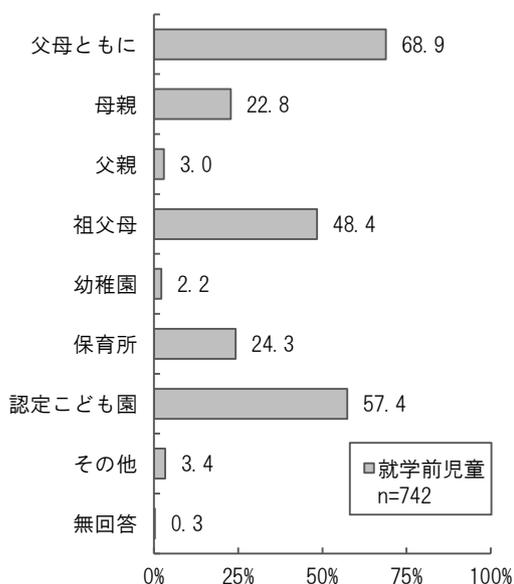
(1) 主な保育者と親族等協力者の状況

- 主な保育者の状況をみると、「父母ともに」「主に母親」で9割以上を占めています。
- 日常的に子育てに関わっている方は、「父母ともに」(68.9%) が約7割で最も高く、次いで「認定こども園」(57.4%)、「祖父母」(48.4%) の順となっています。
- 子育てに影響を与える環境は、「家庭」(90.3%) と回答した割合が最も高く、次いで「認定こども園」(57.0%)、「保育所」(25.3%) の順となっています。

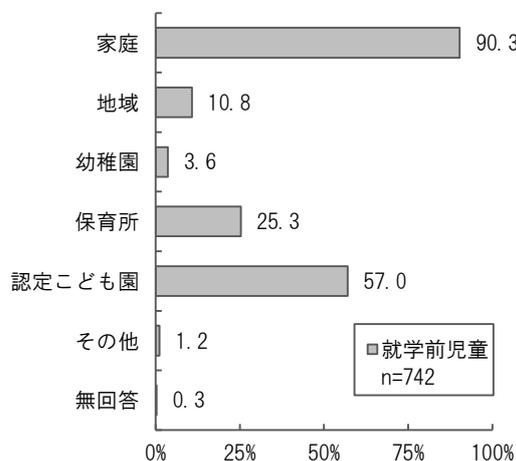
問6 主な保育者の状況



問7 日常的に子育てに関わっている方（施設含む）



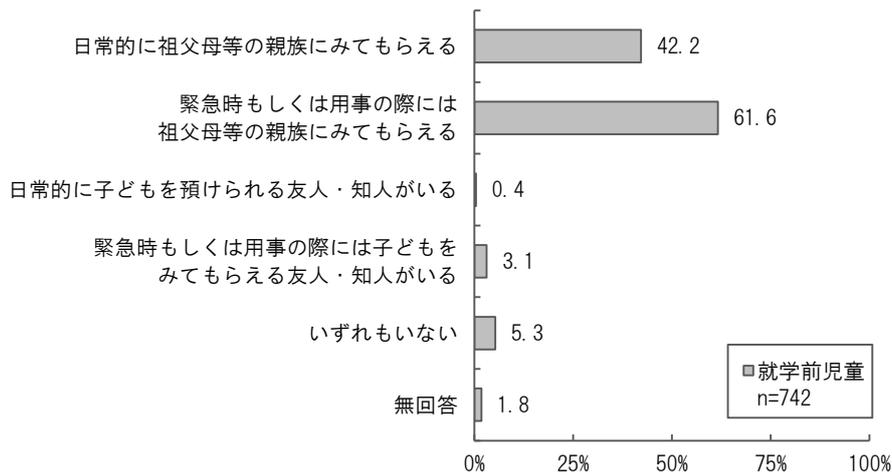
問8 子育てに影響を与えると思う環境



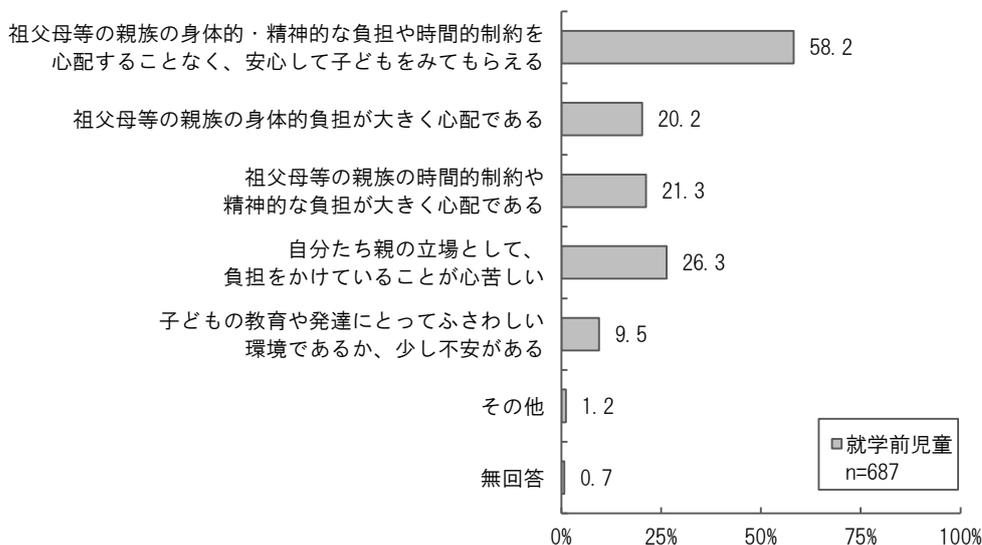
○子育てに関する親族・知人等協力者の状況をみると、「緊急時もしくは用事の際には祖父母等の親族にみてもらえる」方は61.6%、「日常的に祖父母等の親族にみてもらえる」方は42.2%と親族の協力者は多い状況です。一方、「緊急時もしくは用事の際には子どもをみてもらえる友人・知人がいる」(3.1%)は1割未満であることから、緊急時であっても友人・知人には預けにくい状況がうかがえます。

○祖父母等の親族に子どもをみてもらっている状況について、「祖父母等の親族の身体的・精神的な負担や時間的制約を心配することなく、安心して子どもをみてもらえる」(58.2%)と回答した割合が最も高いものの、一方で、「自分たち親の立場として、負担をかけていることが心苦しい」(26.3%)、「祖父母等の親族の時間的制約や精神的な負担が大きく心配である」(21.3%)、「祖父母等の親族の身体的負担が大きく心配である」(20.2%)と祖父母の負担を心配しながらみてもらっている割合も高くなっています。

問9 親族・知人等協力者の状況

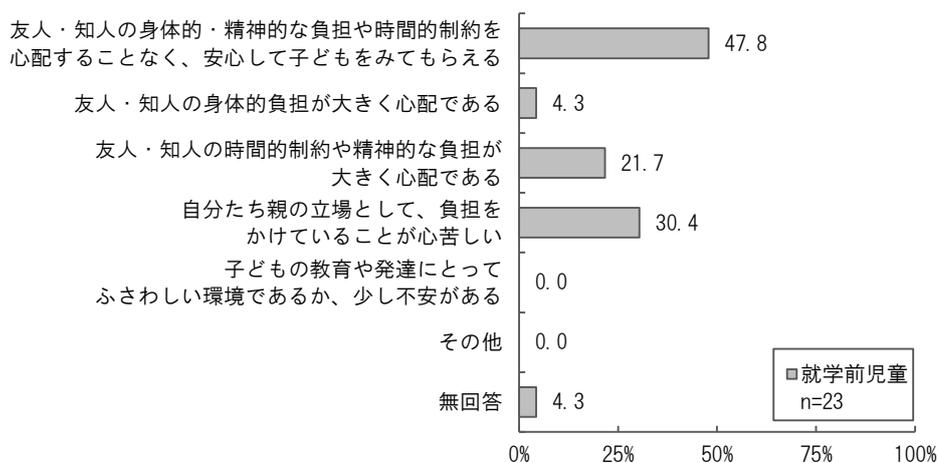


問9-1 祖父母等の親族に子どもをみてもらうことへの考え



○友人・知人に子どもを預かってもらっている状況について、「友人・知人の身体的・精神的な負担や時間的制約を心配することなく、安心して子どもをみてもらえる」（47.8%）と回答した割合は5割弱となっています。一方で、「自分たち親の立場として、負担をかけていることが心苦しい」（30.4%）と回答した割合は高く、次いで「友人・知人の時間的制約や精神的な負担が大きく心配である」（21.7%）となっていることから、友人・知人の負担を心配しながらみてもらっている状況がうかがえます。

問9-2 友人・知人に子どもをみてもらうことへの考え

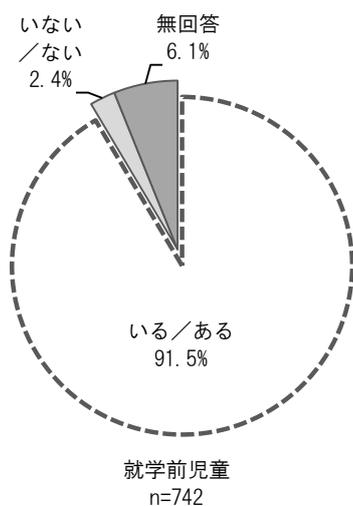


(2) 子育てに関する相談者の状況

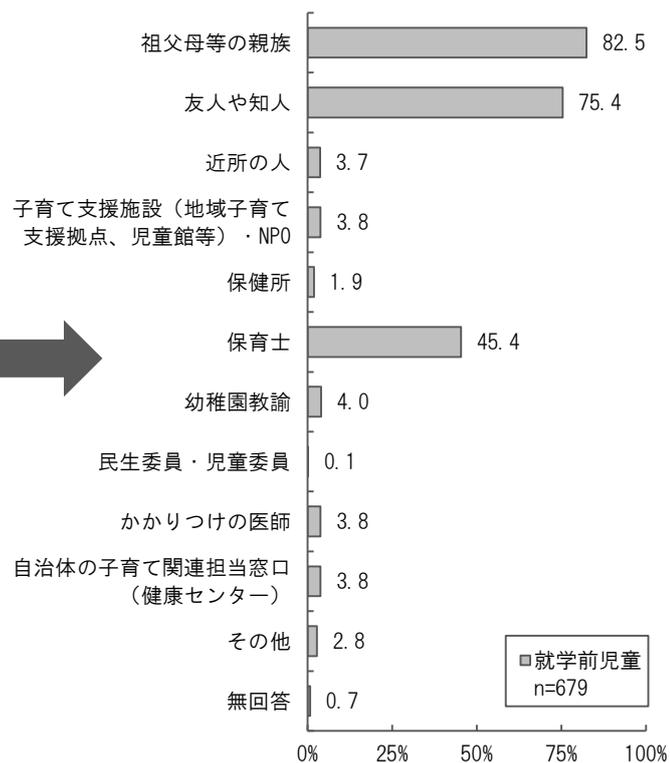
○気軽に相談できる人の有無をみると、「いる／ある」(91.5%)と回答した方は9割以上を占めています。

○気軽に相談できる相手の状況をみると、「祖父母等の親族」(82.5%)、「友人や知人」(75.4%)、「保育士」(45.4%)をあげた割合が高くなっています。

問10 子育てに関して気軽に相談できる人の有無



問10-1 気軽に相談できる相手



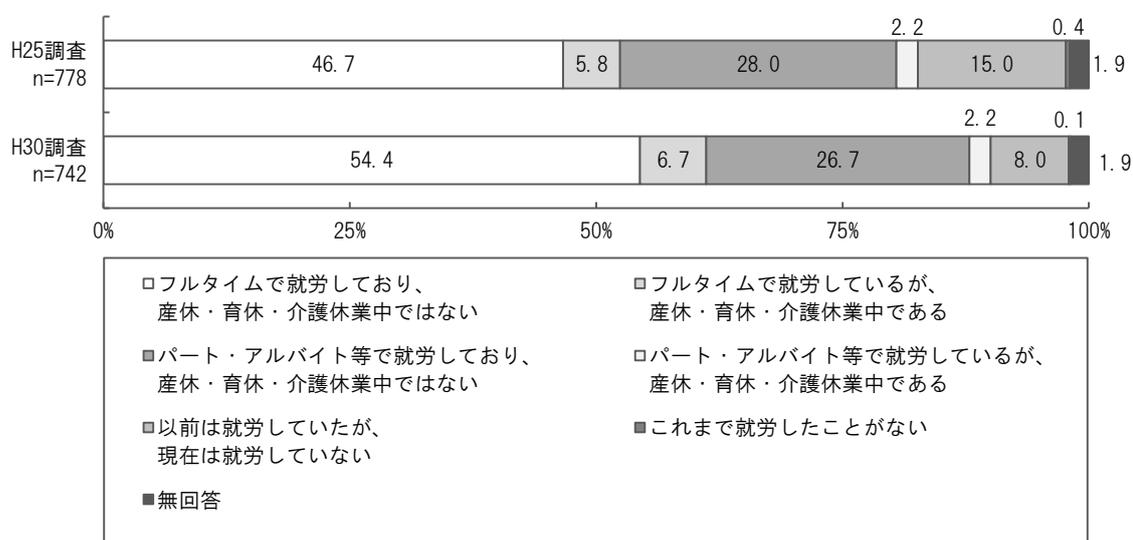
2 保育者の就労状況

(1) 母親の就労状況

○母親の就労状況をみると、「フルタイムで就労している」「パート・アルバイト等で就労している」を合わせた現在就労している方は90.0%となっています。そのうち産休・育休・介護休業を取得中の方は8.9%となっています。

○前回調査と比較すると、就労している母親の割合は7.3^{ポイント}高く、また産休・育休・介護休業を取得中の母親の割合も0.9^{ポイント}高くなっています。

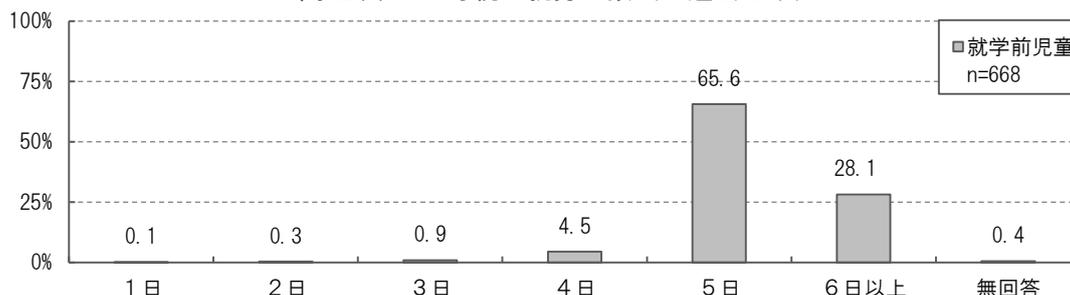
問12(1) 母親の就労状況（経年比較）



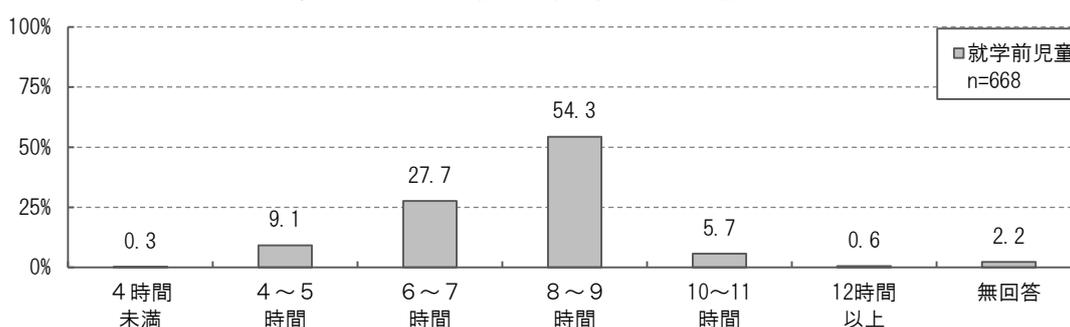
○母親の就労日数をみると、「5日」(65.6%)の割合が最も高く、次いで「6日以上」(28.1%)となり、また、就労時間では「8～9時間」(54.3%)の割合が最も高く、次いで「6～7時間」(27.7%)となっています。

○母親の出勤時間をみると、「7時台」(46.4%)の割合が最も高く、次いで「8時台」(35.9%)となり、また、帰宅時間は「18～19時台」(42.1%)、「16～17時台」(39.2%)の割合が高くなっています。

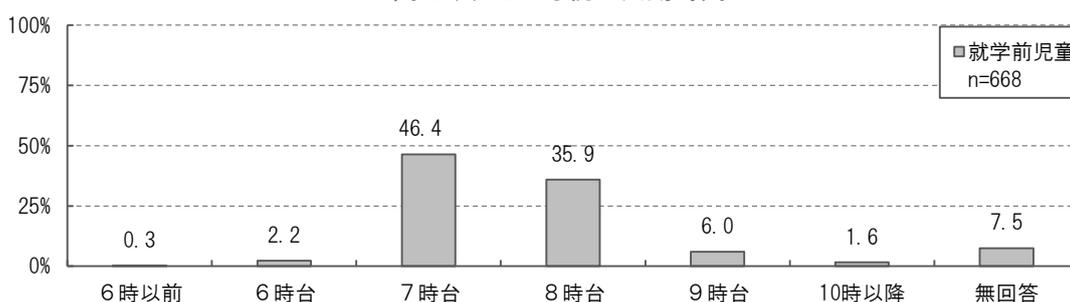
問12(1)-1 母親の就労日数(1週当たり)



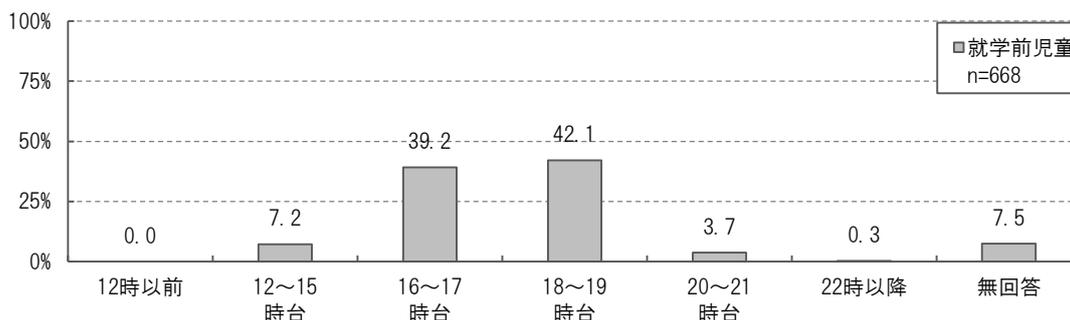
問12(1)-1 母親の就労時間(1日当たり)



問12(1)-2 母親の出勤時間

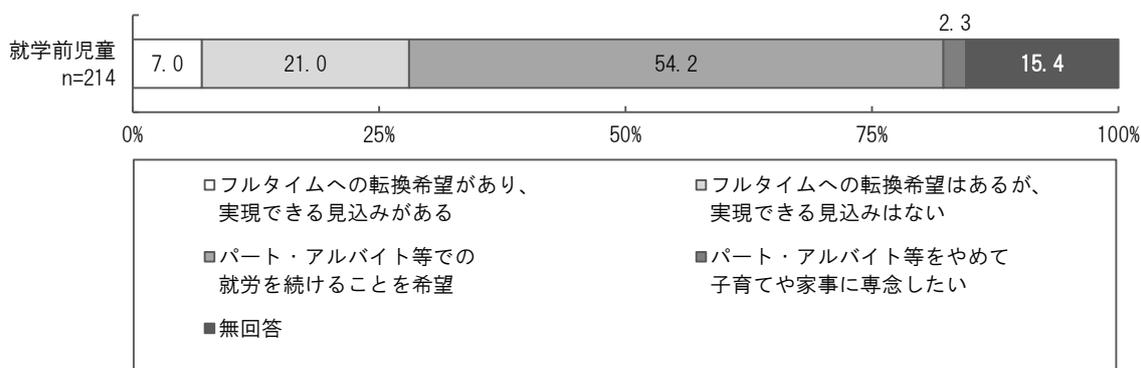


問12(1)-2 母親の帰宅時間



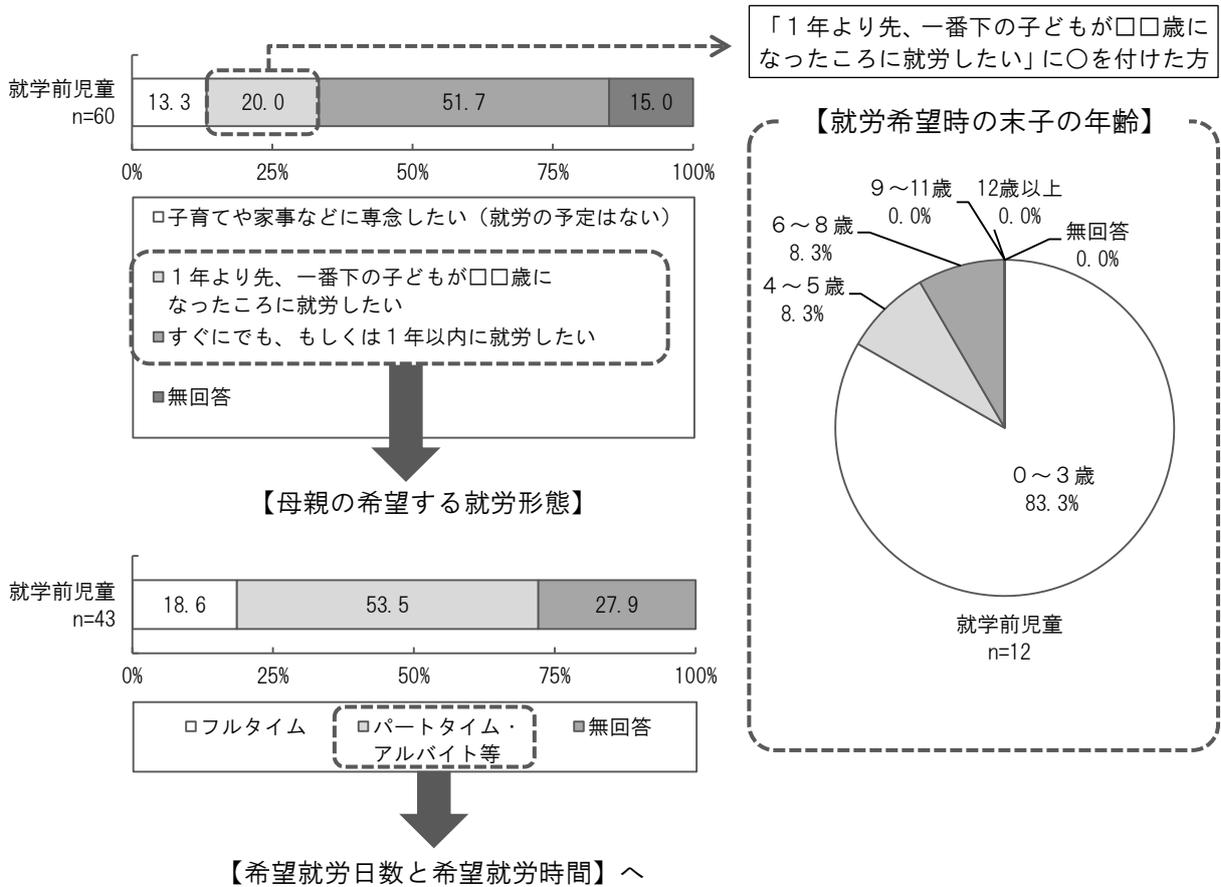
○「フルタイムへの転換希望があり、実現できる見込みがある」(7.0%)と「フルタイムへの転換希望はあるが、実現できる見込みはない」(21.0%)を合わせたパートタイムからフルタイムへの転換希望がある母親は3割弱となっています。

問13(1) 母親のパートタイムからフルタイムへの転換意向



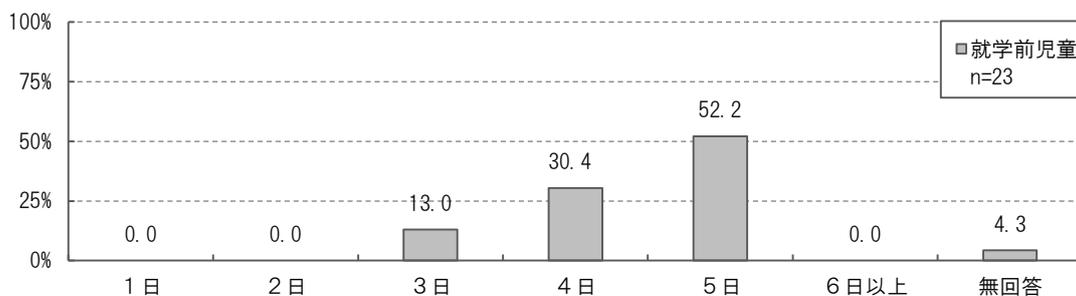
○現在就労していないが今後の就労希望がある就学前児童の母親は71.7%、その内訳は「1年より先、一番下の子どもが□□歳になったところに就労したい」(20.0%)、「すぐにでも、もしくは1年以内に就労したい」(51.7%)、希望する就労形態は「パートタイム、アルバイト等」(53.5%)、「フルタイム」(18.6%)となっています。また、就労時期となる子どもの年齢としては「0～3歳」(83.3%)と回答した割合が最も高くなっています。

問14(1) 就労していない母親の今後の就労意向

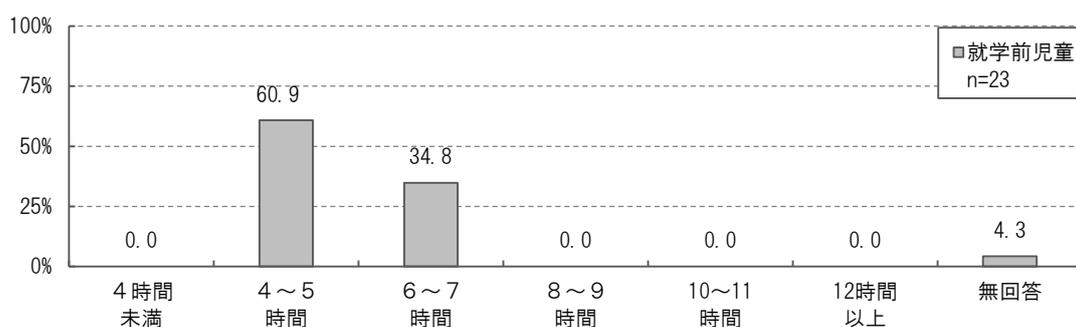


- パートタイム・アルバイト等での就労を希望する母親の希望就労日数をみると、「5日」(52.2%)の割合が最も高く、次いで「4日」(30.4%)となっています。
- 母親の希望就労時間では、「4～5時間」(60.9%)の割合が最も高く、次いで「6～7時間」(34.8%)となっています。

問14(1)② パートタイム・アルバイト等希望の母親の希望就労日数（1週当たり）



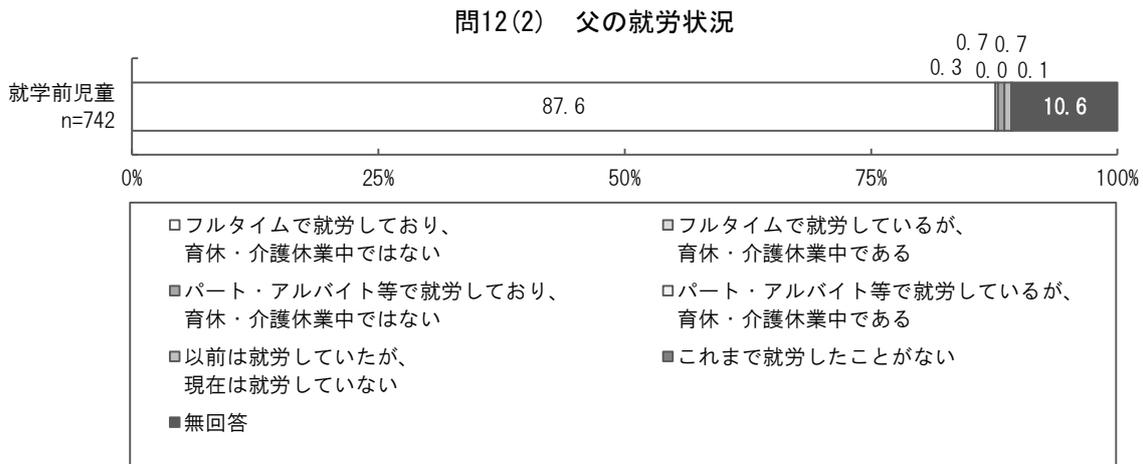
問14(1)② パートタイム・アルバイト等希望の母親の希望就労時間（1日当たり）



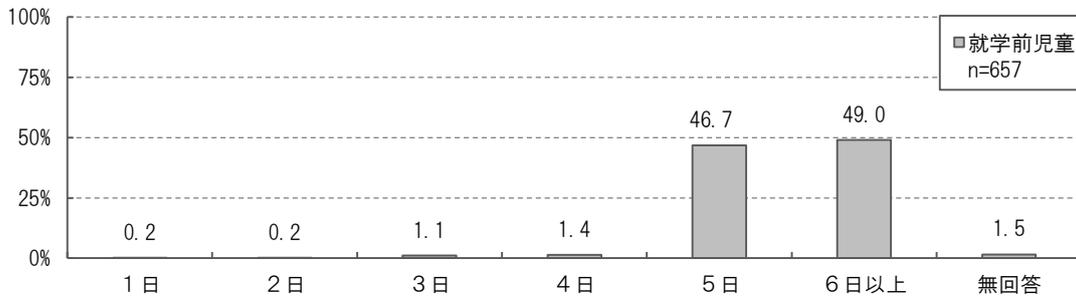
(2) 父親の就労状況

○父親の就労状況をみると、「フルタイムで就労している」「パート・アルバイト等で就労している」を合わせた現在就労している方は88.6%となっています。そのうち育休・介護休業を取得中の方は0.3%となっています。

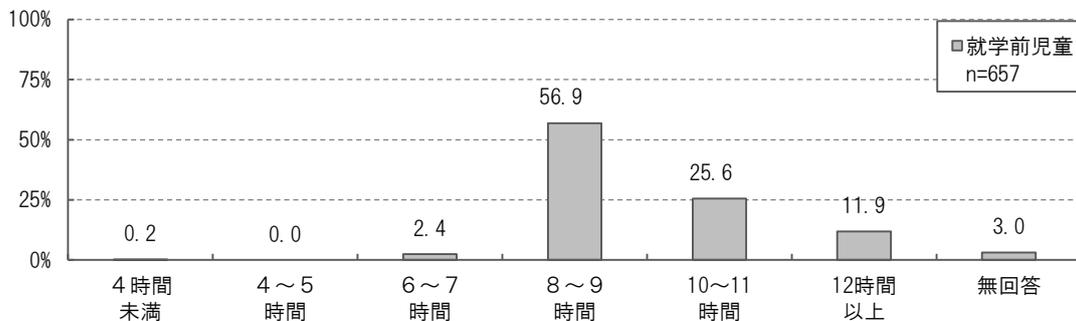
○父親の就労日数をみると、「6日以上」(49.0%) および「5日」(46.7%) と回答した方が大半を占めています。また、就労時間をみると、「8～9時間」(56.9%) の割合が最も高く、次いで「10～11時間」(25.6%)、「12時間以上」(11.9%) となっています。



問12(2)-1 父親の就労日数 (1週当たり)



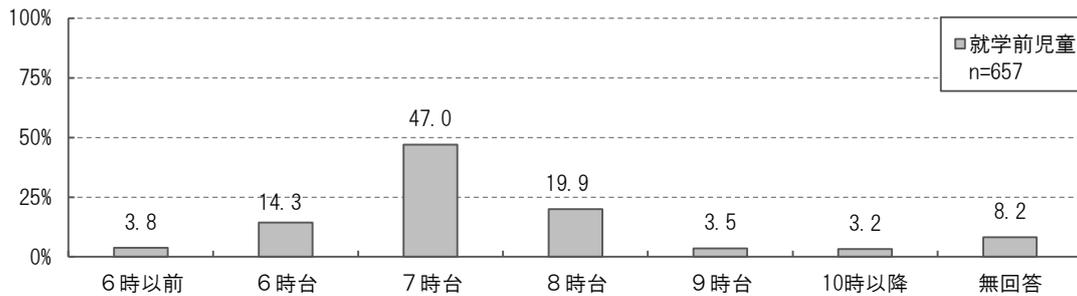
問12(2)-1 父親の就労時間 (1日当たり)



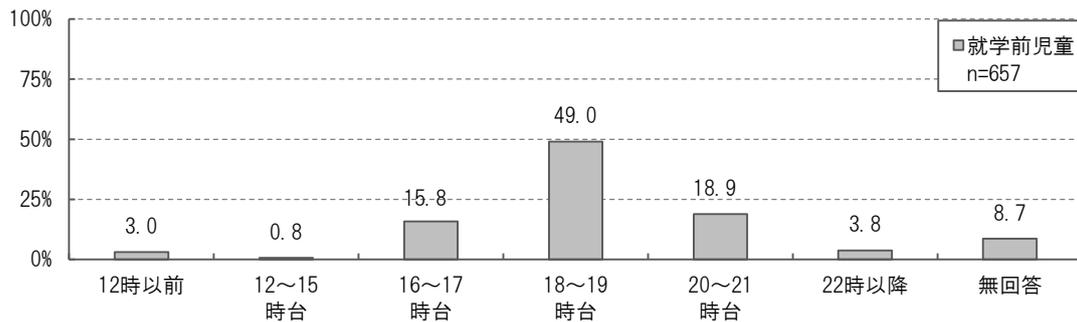
○父親の出勤時間をみると、「7時台」(47.0%)の割合が最も高く、次いで「8時台」(19.9%)、「6時台」(14.3%)となり、また、帰宅時間は「18～19時台」(49.0%)の割合が最も高く、次いで「20～21時台」(18.9%)、「16～17時台」(15.8%)となっています。

○父親のパートタイムからフルタイムへの転換意向は以下のとおりです。

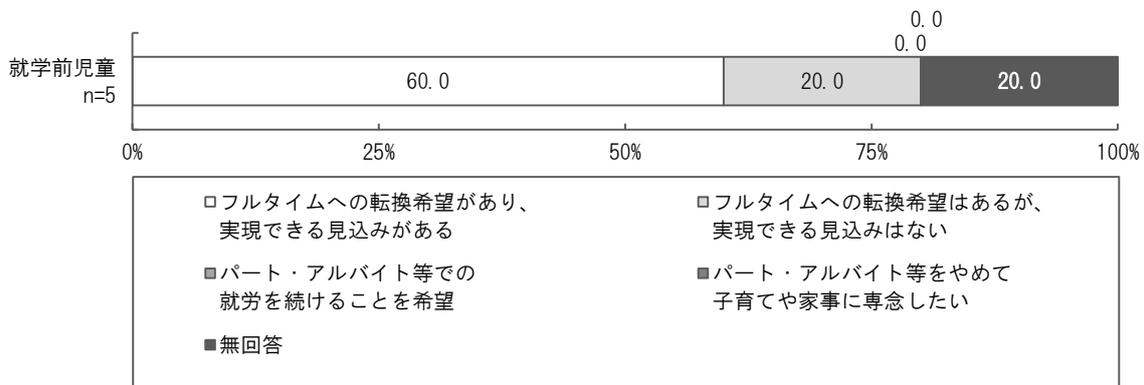
問12(2)-2 父親の出勤時間



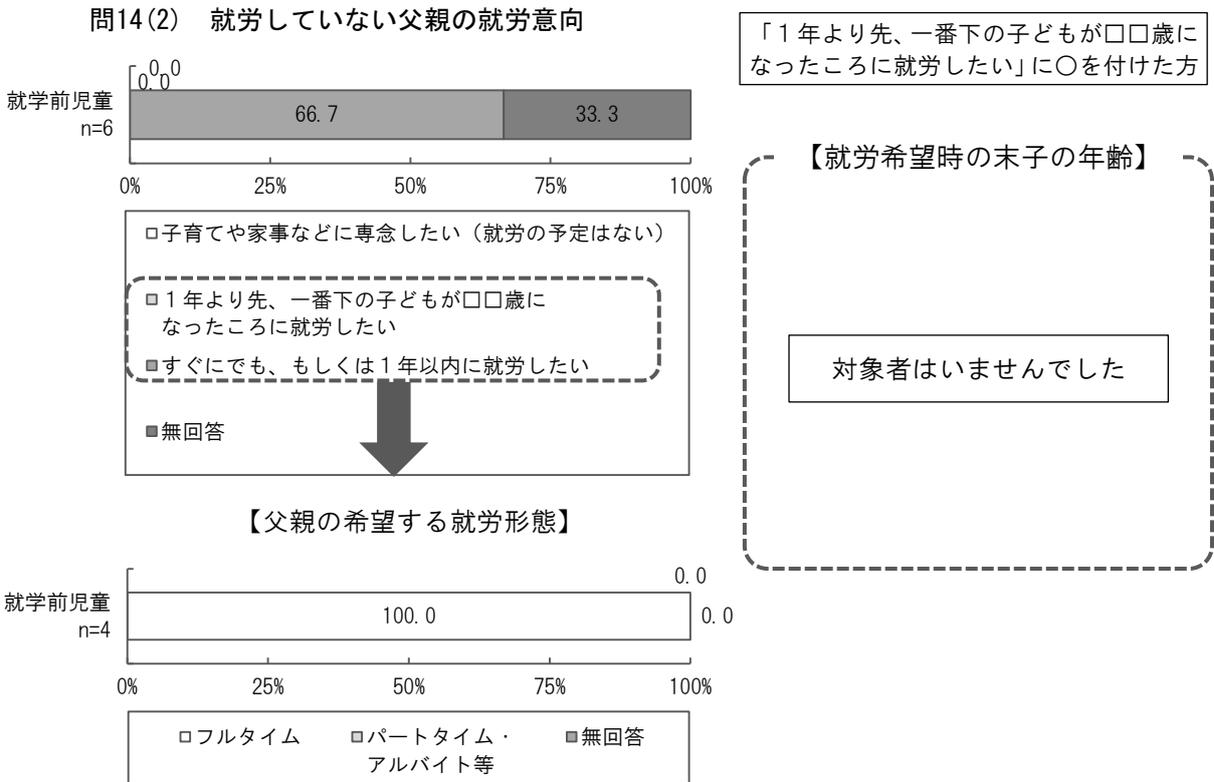
問12(2)-2 父親の帰宅時間



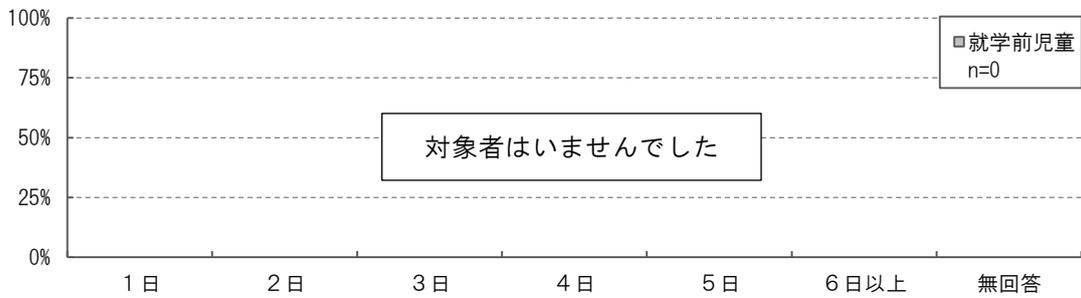
問13(2) 父親のパートタイムからフルタイムへの転換意向



○現在就労していない父親の今後の就労意向は以下のとおりです。



問14(2)② 就労希望のある父親の希望就労日数（1週当たり）



問14(2)② 就労希望のある父親の希望就労時間（1日当たり）

